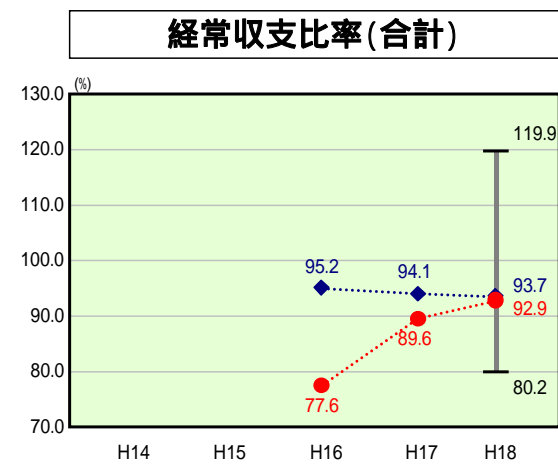
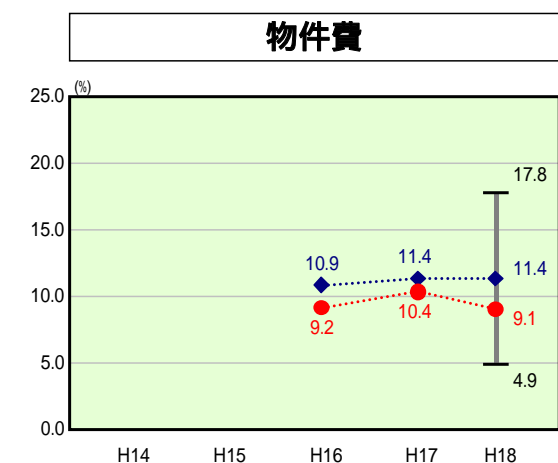
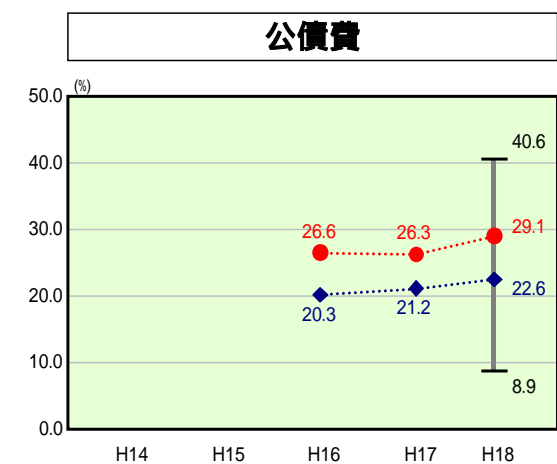
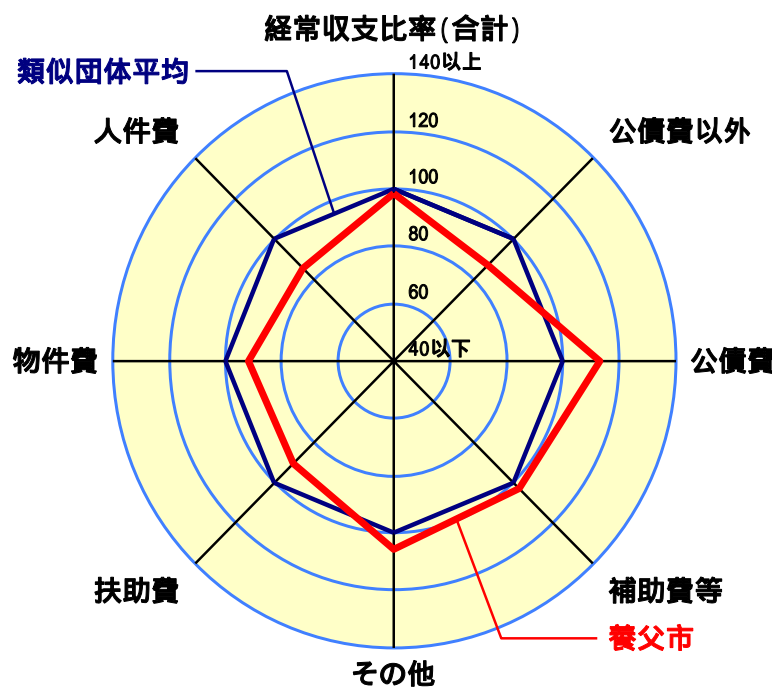
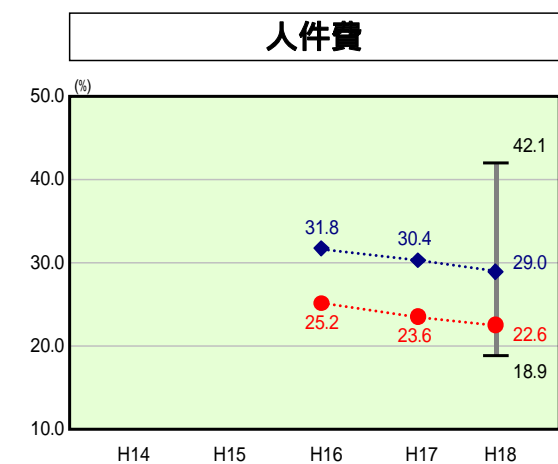
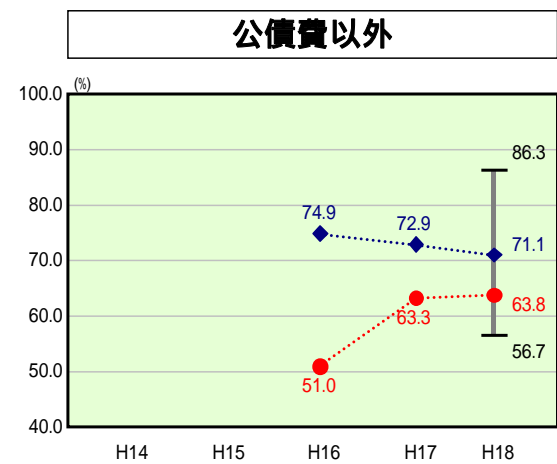


# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



人口	28,800人(H19.3.31現在)
面積	422.78 km <sup>2</sup>
歳入総額	21,663,062千円
歳出総額	20,954,681千円
実質収支	691,078千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

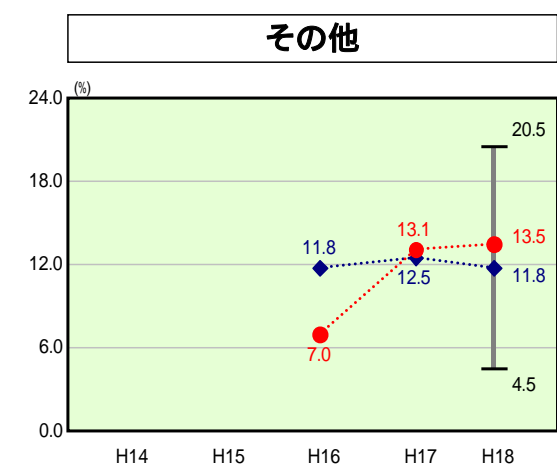
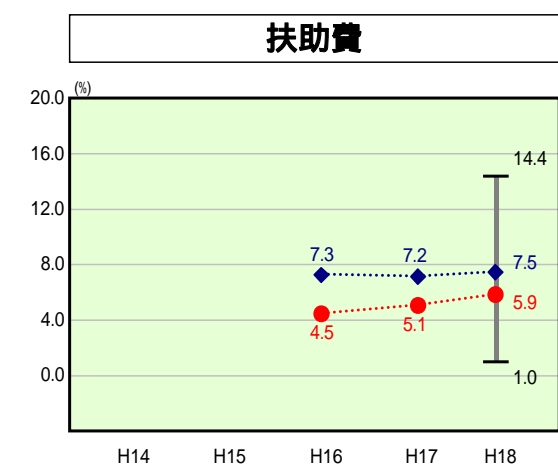
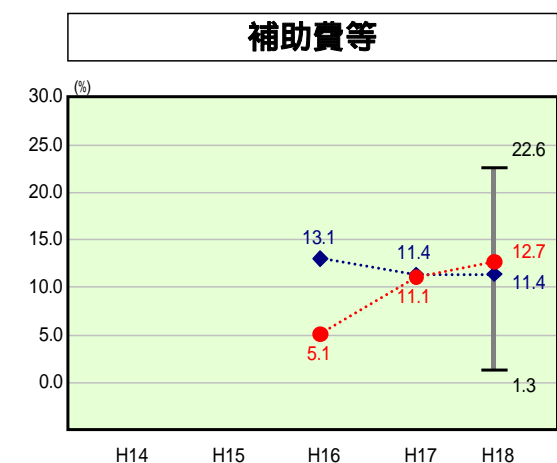
【人件費】人件費に係る経常収支比率は、年々減少しており、類似団体平均を下回っている。しかしながら、人口1人当たりの歳出決算額は類似団体平均を上回っているため、より一層の人件費関係経費を抑制していく必要がある。

【物件費】物件費に係る経常収支比率は、類似団体平均を下回り、平成18年度決算において、上昇傾向に歯止めがかかり、前年度比1.3ポイント減少している。これは、平成17年度に策定した「行政改革大綱」に基づき徹底した事務事業の見直しを図り、経常経費の削減に努めた結果である。今後も事務事業の見直しを徹底し、経常経費の削減に努める。

【公債費】合併前に行っている下水道整備事業、統合小学校建設事業、病院建設事業(負担金)等の過疎債を財源とする償還金が膨らみ、公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を大きく上回り、公債費の負担は非常に大きいものとなっている。公債費のピークは平成21年度になると見込まれ、今後ますます厳しい財政運営となることが予想されたため、新規地方債の発行の抑制(新規事業原則凍結、継続事業の見直し、交付税措置のある有利な地方債のみの発行にとどめる等)や計画的な繰上償還を実施し、公債費負担の軽減を図る。

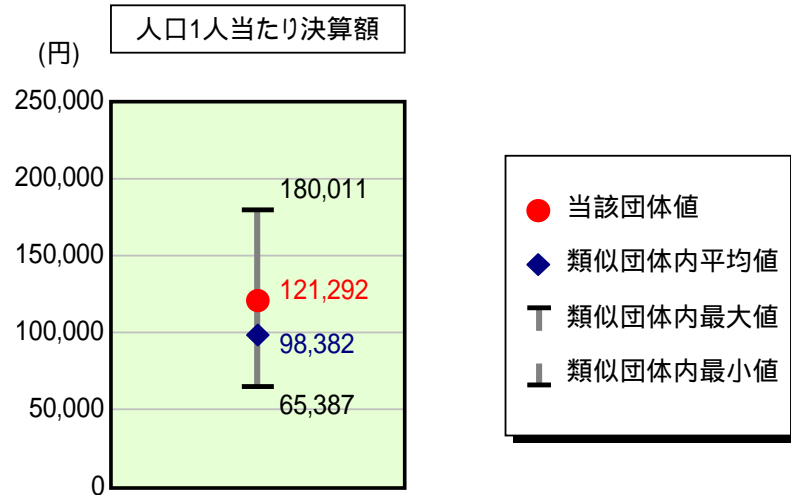
【補助費等】補助費等(補助金・負担金等)に係る経常収支比率は、年々増加しており、平成18年度決算において類似団体平均を上回っている。これは、公立八鹿病院組合への負担金が増加していることが大きな要因であり、この負担金は平成21年度まで上昇する見込みである。ただし、病院の負担金以外の補助費等については、平成18年度より「補助金の交付基準」を新たに策定し、市民による補助金審査委員会にて補助金審査を実施した結果減少に転じている。今後も厳正な審査を実施し、補助金の適正化を推進していく。

【その他(繰出金)】その他に係る経常収支比率は、年々上昇を続け、類似団体平均を上回っている。これは、繰出金の増加が大きな要因となっている。特に、集中的に整備を行った下水道事業の公債費がピークを迎えており、それに伴う繰出金が増加している。今後は、上下水道の料金改定や施設統合等に



# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



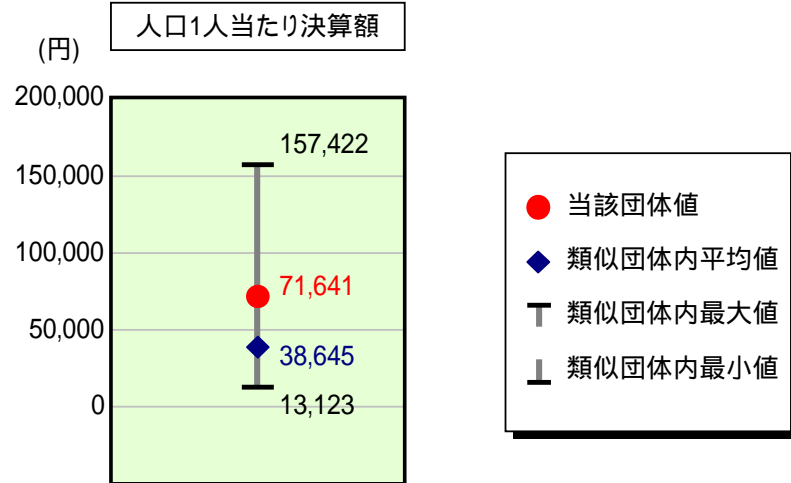
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	3,255,621	113,042	88,044	28.4
賃金(物件費)	368,256	12,787	4,518	183.0
一部事務組合負担金(補助費等)	11,622	404	10,189	96.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	512	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	61,636	2,140	3,339	35.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	109,837	3,814	1,951	95.5
退職金	313,751	10,894	10,172	7.1
合計	3,493,221	121,292	98,382	23.3

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	12.64	9.60	3.04
ラスパイレス指数	93.4	95.6	2.2

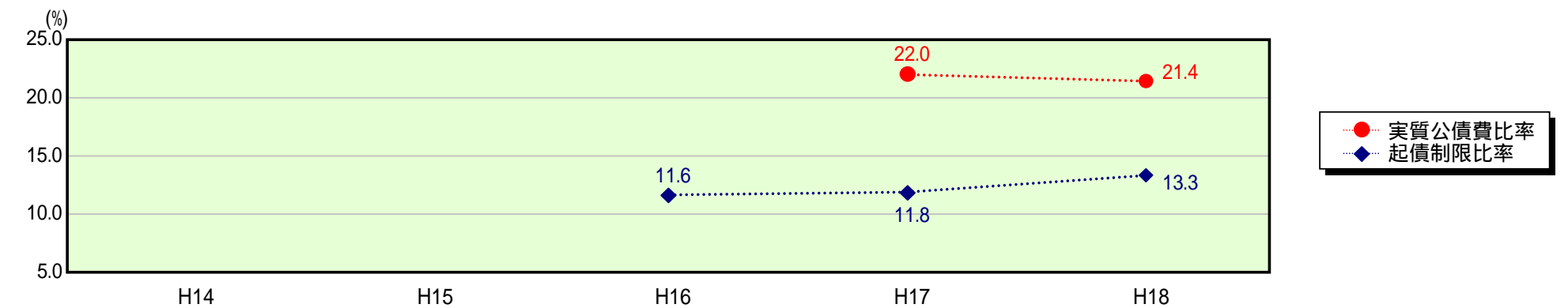
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

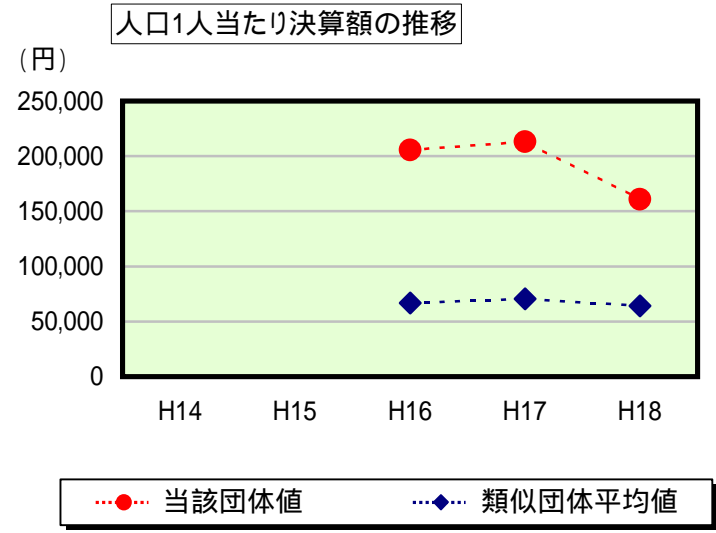
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	3,521,699	122,281	60,200	103.1
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	6,667	231	29	696.6
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,104,610	38,355	13,851	176.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	654,079	22,711	4,358	421.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	57,855	2,009	2,323	13.5
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	230	8	42	81.0
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	3,281,878	113,954	42,157	170.3
合計	2,063,262	71,641	38,645	85.4

### 参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H14	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	6,070,900	205,654	-	66,667	-	-
うち単独分	3,903,593	132,236	-	29,927	-	-
H17	6,226,997	213,166	3.7	70,563	5.8	2.1
うち単独分	4,585,498	156,973	18.7	38,225	27.7	9.0
H18	4,634,216	160,910	24.5	64,305	8.9	15.6
うち単独分	3,631,713	126,101	19.7	34,136	10.7	9.0
過去5年間平均	5,644,038	193,243	10.4	67,178	1.6	8.8
うち単独分	4,040,268	138,437	0.5	34,096	8.5	9.0